



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月28日

上場会社名 株式会社 関電工 上場取引所 東
 コード番号 1942 URL <https://www.kandenko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田母神 博文
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室長 (氏名) 野本 隆史 TEL (03)5476-2111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	742,022	10.4	83,140	42.5	84,981	42.8	63,516	49.9
2025年3月期	671,888	12.3	58,326	42.5	59,498	39.5	42,380	55.0

(注) 包括利益 2026年3月期 75,600百万円 (66.2%) 2025年3月期 45,492百万円 (2.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	311.77	—	16.8	13.7	11.2
2025年3月期	207.35	—	12.1	10.2	8.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	635,618	405,687	61.4	1,961.02
2025年3月期	603,220	380,949	61.0	1,799.74

(参考) 自己資本 2026年3月期 390,270百万円 2025年3月期 367,861百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	89,451	△4,835	△65,636	77,151
2025年3月期	18,263	△10,168	△12,625	57,835

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	26.00	—	56.00	82.00	16,760	39.5	4.8
2026年3月期	—	45.00	—	79.00	124.00	24,920	39.8	6.6
2027年3月期（予想）	—	65.00	—	65.00	130.00		39.8	

(注) 2025年3月期第2四半期末の配当金26円は、「創立80周年記念配当」2円を含んでおります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	361,000	6.0	43,200	14.0	43,500	11.7	28,300	7.2	142.20
通期	780,000	5.1	90,000	8.3	90,500	6.5	65,000	2.3	326.61

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	205,288,338株	2025年3月期	205,288,338株
2026年3月期	6,274,418株	2025年3月期	891,322株
2026年3月期	203,728,983株	2025年3月期	204,389,599株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	637,768	9.4	69,692	42.8	71,856	43.1	56,520	51.4
2025年3月期	583,128	11.9	48,801	42.5	50,215	39.0	37,319	81.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	277.43	—
2025年3月期	182.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	556,521	331,041	59.5	1,663.41
2025年3月期	531,770	316,034	59.4	1,546.18

(参考) 自己資本 2026年3月期 331,041百万円 2025年3月期 316,034百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	307,000	5.5	36,500	19.0	37,100	16.3	25,100	11.3	126.12
通期	674,000	5.7	76,700	10.1	77,800	8.3	58,700	3.9	294.95

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記)	13
(表示方法の変更に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、米国の通商政策による影響が一部見られたものの、好調な企業業績や底堅い個人消費などに支えられ引き続き緩やかな景気回復軌道を歩みました。

このような情勢下にあつて、民間建設投資はサプライチェーンの安定化に向けた工場建設や都心部におけるオフィスの新築・更新需要などを背景に高水準で推移いたしました。また、電力設備投資につきましては、送配電設備のレジリエンス維持・向上に資する高経年化対策工事を中心として計画的に実施されました。

このため当社グループは、AI・半導体、再生可能エネルギーなど成長ポテンシャルの高い分野への営業活動を積極的に展開するとともに、お客様のエネルギー課題解決に貢献するリニューアル提案に注力いたしました。併せて、バックオフィス機能拡充による業務の分業化や現場情報の一元化による収支・工程管理の徹底を図るなど、受注の獲得と利益の創出に努めました。

(連結業績)

完成工事高	7,420億2千2百万円	(前期比 110.4%)
営業利益	831億4千万円	(前期比 142.5%)
経常利益	849億8千1百万円	(前期比 142.8%)
親会社株主に帰属する当期純利益	635億1千6百万円	(前期比 149.9%)

(個別業績)

新規受注高	7,315億1千4百万円	(前期比 113.0%)
完成工事高	6,377億6千8百万円	(前期比 109.4%)
営業利益	696億9千2百万円	(前期比 142.8%)
経常利益	718億5千6百万円	(前期比 143.1%)
当期純利益	565億2千万円	(前期比 151.4%)

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産の状況

・ 総 資 産	6,356億1千8百万円	(対前期末比 105.4%)
・ 純 資 産	4,056億8千7百万円	(対前期末比 106.5%)
・ 自 己 資 本 比 率	61.4%	(対前期末比 0.4ポイント増)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ323億9千7百万円増加し、6,356億1千8百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、主に現金預金が169億4千6百万円増加したことから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ126億1千万円増加しました。

固定資産は、投資有価証券が99億6千8百万円、有形固定資産が78億8千9百万円増加したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ197億8千7百万円増加しました。

(負債の部)

負債の部は、主に未成工事受入金が170億4千9百万円増加したことから、負債合計で前連結会計年度末に比べ76億5千9百万円増加し、2,299億3千1百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、利益剰余金が430億1千3百万円、自己株式が299億9千6百万円増加（純資産の減少）したことなどから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ247億3千7百万円増加し、4,056億8千7百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金が増加したことから、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、前連結会計年度末から193億1千5百万円増加し、771億5千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動によって894億5千1百万円の資金が増加しました（前連結会計年度比711億8千8百万円増加）。これは、税金等調整前当期純利益917億3千1百万円、未成工事受入金の増加額170億4千9百万円などの資金増加要因が、法人税等の支払額247億3千4百万円、仕入債務の減少額189億4千5百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動によって48億3千5百万円の資金が減少しました（前連結会計年度比53億3千2百万円増加）。これは、投資有価証券の売却112億3千5百万円の収入があったものの、有形固定資産の取得に157億8千1百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動によって656億3千6百万円の資金が減少しました（前連結会計年度比530億1千万円減少）。これは、自己株式の取得に300億1百万円、配当金の支払に206億4千4百万円を支出したことなどによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率	60.3%	61.2%	58.9%	61.0%	61.4%
時価ベースの自己資本比率	36.2%	39.2%	63.0%	90.8%	183.5%
債務償還年数	0.6年	2.1年	1.4年	1.5年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	145.0倍	41.1倍	92.5倍	78.6倍	261.1倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算している。
- * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としている。
- * 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用している。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについて申し上げますと、中東情勢の緊迫化による世界経済への影響が懸念されるものの、国内建設投資につきましては、旺盛な半導体・データセンター関連投資が見込まれるとともに、引き続き首都圏を中心に大型再開発も数多く計画されています。また、電力設備投資につきましては、電力需要の増大に対応する送配電網の増強やカーボンニュートラルに資する再生可能エネルギーの導入促進など堅調に推移するものと予想されます。

このような情勢を踏まえ、次期の業績予想につきましては、

(連結業績)

完成工事高	7,800億円	(前期比 105.1%)
営業利益	900億円	(前期比 108.3%)
経常利益	905億円	(前期比 106.5%)
親会社株主に帰属する当期純利益	650億円	(前期比 102.3%)

(個別業績)

新規受注高	8,090億円	(前期比 110.6%)
完成工事高	6,740億円	(前期比 105.7%)
営業利益	767億円	(前期比 110.1%)
経常利益	778億円	(前期比 108.3%)
当期純利益	587億円	(前期比 103.9%)

を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、中間配当・期末配当の年2回の実施と安定配当の継続を基本としつつ、2024-2026年度関電工グループ中期経営計画に掲げる配当性向40%程度を目標に、株主の皆様への利益還元に努めております。

当期末配当金につきましては、1株につき79円といたす予定であります。この結果、中間配当金を含む当期の1株当たりの年間配当金は124円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たりの年間配当金を130円（中間配当金65円、期末配当金65円）といたす予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	60,991	77,938
受取手形・完成工事未収入金等	272,293	266,551
有価証券	—	1,999
未成工事支出金	24,142	20,341
その他	29,199	32,289
貸倒引当金	△1,365	△1,247
流動資産合計	385,262	397,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,456	120,819
機械、運搬具及び工具器具備品	71,432	74,725
土地	66,342	66,370
リース資産	8,499	9,310
建設仮勘定	3,417	2,667
減価償却累計額	△128,370	△133,227
有形固定資産合計	132,777	140,666
無形固定資産	4,511	4,439
投資その他の資産		
投資有価証券	67,429	77,397
退職給付に係る資産	973	2,811
繰延税金資産	4,928	3,700
その他	9,116	10,309
貸倒引当金	△1,777	△1,579
投資その他の資産合計	80,669	92,639
固定資産合計	217,958	237,745
資産合計	603,220	635,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	102,059	83,130
短期借入金	16,791	6,097
リース債務	1,379	1,398
未払法人税等	12,089	14,321
未成工事受入金	18,943	35,992
完成工事補償引当金	161	250
工事損失引当金	7,692	7,348
その他	39,770	58,561
流動負債合計	198,888	207,100
固定負債		
長期借入金	4,174	2,009
リース債務	4,764	4,561
再評価に係る繰延税金負債	6,306	6,241
退職給付に係る負債	4,876	4,896
その他	3,261	5,121
固定負債合計	23,382	22,830
負債合計	222,271	229,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,418	6,446
利益剰余金	326,335	369,349
自己株式	△510	△30,506
株主資本合計	342,508	355,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,480	35,978
繰延ヘッジ損益	△42	—
土地再評価差額金	△6,368	△6,509
退職給付に係る調整累計額	5,283	5,247
その他の包括利益累計額合計	25,352	34,716
非支配株主持分	13,087	15,416
純資産合計	380,949	405,687
負債純資産合計	603,220	635,618

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
完成工事高	671,888	742,022
完成工事原価	578,967	621,311
完成工事総利益	92,921	120,711
販売費及び一般管理費	34,594	37,570
営業利益	58,326	83,140
営業外収益		
受取利息	56	150
受取配当金	1,458	1,508
為替差益	—	380
その他	351	541
営業外収益合計	1,866	2,580
営業外費用		
支払利息	232	342
自己株式取得費用	—	204
為替差損	292	—
その他	170	192
営業外費用合計	694	739
経常利益	59,498	84,981
特別利益		
投資有価証券売却益	4,752	7,793
その他	87	635
特別利益合計	4,840	8,429
特別損失		
投資有価証券評価損	28	839
固定資産除却損	342	507
固定資産売却損	—	175
その他	2,325	156
特別損失合計	2,696	1,678
税金等調整前当期純利益	61,642	91,731
法人税、住民税及び事業税	20,841	27,295
法人税等調整額	△2,931	△1,475
法人税等合計	17,910	25,819
当期純利益	43,732	65,911
非支配株主に帰属する当期純利益	1,352	2,394
親会社株主に帰属する当期純利益	42,380	63,516

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	43,732	65,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,680	9,768
繰延ヘッジ損益	57	42
土地再評価差額金	△180	△141
退職給付に係る調整額	4,562	18
その他の包括利益合計	1,760	9,688
包括利益	45,492	75,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,104	72,880
非支配株主に係る包括利益	1,387	2,720

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,264	6,395	294,174	△521	310,313
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
剰余金の配当			△10,219		△10,219
親会社株主に帰属する当期純利益			42,380		42,380
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		22		11	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	22	32,161	10	32,194
当期末残高	10,264	6,418	326,335	△510	342,508

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,201	△100	△6,187	714	23,628	11,858	345,800
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
剰余金の配当							△10,219
親会社株主に帰属する当期純利益							42,380
土地再評価差額金の取崩							0
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,721	57	△180	4,569	1,724	1,229	2,953
当期変動額合計	△2,721	57	△180	4,569	1,724	1,229	35,148
当期末残高	26,480	△42	△6,368	5,283	25,352	13,087	380,949

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,264	6,418	326,335	△510	342,508
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
剰余金の配当			△20,644		△20,644
親会社株主に帰属する当期純利益			63,516		63,516
土地再評価差額金の取崩			141		141
自己株式の取得				△30,001	△30,001
自己株式の処分		27		5	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	27	43,013	△29,996	13,045
当期末残高	10,264	6,446	369,349	△30,506	355,553

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	26,480	△42	△6,368	5,283	25,352	13,087	380,949
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							△0
剰余金の配当							△20,644
親会社株主に帰属する当期純利益							63,516
土地再評価差額金の取崩							141
自己株式の取得							△30,001
自己株式の処分							33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,498	42	△141	△35	9,363	2,328	11,692
当期変動額合計	9,498	42	△141	△35	9,363	2,328	24,737
当期末残高	35,978	—	△6,509	5,247	34,716	15,416	405,687

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,642	91,731
減価償却費	9,734	10,862
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	128	△315
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△76	△344
退職給付に係る資産及び負債の増減額	39	△1,790
受取利息及び受取配当金	△1,515	△1,658
支払利息	232	342
自己株式取得費用	—	204
投資有価証券評価損益 (△は益)	28	839
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,752	△7,793
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,795	5,931
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△7,281	3,800
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,795	△18,945
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,475	17,049
その他	2,633	12,954
小計	38,288	112,870
利息及び配当金の受取額	1,515	1,658
利息の支払額	△232	△342
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△21,308	△24,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,263	89,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	960	370
有形固定資産の取得による支出	△14,888	△15,781
有形固定資産の売却による収入	71	1,737
投資有価証券の取得による支出	△139	△7
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,109	11,235
貸付けによる支出	△2,361	△2,061
貸付金の回収による収入	2,091	2,456
その他	△2,012	△2,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,168	△4,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△152	△10,200
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△736	△2,858
リース債務の返済による支出	△1,393	△1,568
自己株式の取得による支出	△0	△30,001
配当金の支払額	△10,219	△20,644
その他	△123	△562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,625	△65,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,602	19,315
現金及び現金同等物の期首残高	62,438	57,835
現金及び現金同等物の期末残高	57,835	77,151

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社数 30社

連結子会社名

川崎設備工業㈱、㈱関工ファシリティーズ、㈱神奈川ケイテクノ、㈱千葉ケイテクノ、
㈱埼玉ケイテクノ、㈱茨城ケイテクノ、㈱栃木ケイテクノ、㈱群馬ケイテクノ、㈱多摩ケイテクノ、
㈱静岡ケイテクノ、㈱阪電工、㈱関工パワーテクノ、㈱神奈川パワーテクノ、㈱千葉パワーテクノ、
㈱埼玉パワーテクノ、㈱茨城パワーテクノ、㈱栃木パワーテクノ、㈱群馬パワーテクノ、
㈱西関東パワーテクノ、㈱静岡パワーテクノ、㈱タワーライン・ソリューション、佐藤建設工業㈱、
㈱ネットセーブ、東京工事警備㈱、㈱ベイテクノ、関工商事㈱、㈱ケイアセットマネジメント、
銚子風力開発㈱、嘉麻太陽光発電㈱、前橋バイオマス発電㈱

(ロ) 主要な非連結子会社名

タイカンデンコウ㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

(ロ) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名

タイカンデンコウ㈱

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

- (3) 棚卸資産
 - 未成工事支出金
 - 個別法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 主に、定率法によっている。
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法によっている。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 完成工事補償引当金
 - 完成工事に係る契約不適合責任により要する費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。
- (3) 工事損失引当金
 - 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

- (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。
- (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 - 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識している。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社グループは、電気・管工事その他設備工事を主な事業としている。これらの工事契約については、当社グループの義務の履行により資産が創出され又は増価し、資産の創出又は増価につれて顧客が当該資産を支配することから、履行義務の充足に向けての進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識している。進捗度の測定は、発生したコストが履行義務の充足における進捗度に寄与及び概ね比例していると考えられることから、発生したコストに基づいたインプット法により行っている。進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識している。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。

取引の対価は、主に、履行義務の充足の進捗に応じて契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務を全て充足したのち概ね1年以内に支払いを受けている。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

- ヘッジ手段・・・金利スワップ
- ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する所定の社内承認手続を行った上で、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間による定額法により償却を行っている。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「減損損失」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」に表示していた2,239百万円は、「その他」として組み替えている。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた113百万円は、「投資有価証券評価損」28百万円、「その他」85百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」に表示していた2,239百万円は、「その他」として組み替えている。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた421百万円は、「投資有価証券評価損益(△は益)」28百万円、「その他」393百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△124百万円は、「自己株式の取得による支出」△0百万円、「その他」△123百万円として組み替えている。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、設備工事、電気機器販売、不動産賃貸、リース及び電力販売などを事業展開しており、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記)」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	660,802	11,085	671,888	—	671,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	147	43,364	43,511	△43,511	—
計	660,949	54,449	715,399	△43,511	671,888
セグメント利益	56,371	1,955	58,326	△0	58,326
セグメント資産	548,991	92,541	641,533	△38,312	603,220
その他の項目					
減価償却費	8,256	1,777	10,034	△299	9,734
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	13,446	2,062	15,508	△434	15,074

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	731,647	10,374	742,022	—	742,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135	39,877	40,012	△40,012	—
計	731,783	50,252	782,035	△40,012	742,022
セグメント利益	80,687	2,446	83,133	7	83,140
セグメント資産	582,536	87,463	669,999	△34,381	635,618
その他の項目					
減価償却費	9,338	2,162	11,501	△638	10,862
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	15,157	5,591	20,749	△449	20,300

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,799.74円	1,961.02円
1株当たり当期純利益	207.35円	311.77円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	42,380	63,516
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	42,380	63,516
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,389	203,728

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	380,949	405,687
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	13,087	15,416
(うち非支配株主持分) (百万円)	(13,087)	(15,416)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	367,861	390,270
普通株式の期末株式数 (千株)	204,397	199,013

(重要な後発事象の注記)

該当事項なし。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,009	58,666
受取手形	11,079	12,911
完成工事未収入金	225,209	214,330
有価証券	—	1,999
未成工事支出金	20,534	17,405
その他	33,231	31,452
貸倒引当金	△797	△620
流動資産合計	329,266	336,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,829	96,618
減価償却累計額	△62,461	△64,625
建物(純額)	25,367	31,992
構築物	10,640	10,867
減価償却累計額	△6,956	△7,270
構築物(純額)	3,683	3,596
機械及び装置	15,665	16,920
減価償却累計額	△9,361	△9,866
機械及び装置(純額)	6,304	7,054
車両運搬具	4,572	3,402
減価償却累計額	△4,425	△3,175
車両運搬具(純額)	146	226
工具、器具及び備品	13,717	15,228
減価償却累計額	△11,750	△12,507
工具、器具及び備品(純額)	1,967	2,720
土地	55,972	55,735
リース資産	24,245	25,471
減価償却累計額	△9,315	△9,962
リース資産(純額)	14,930	15,508
建設仮勘定	3,384	2,547
有形固定資産合計	111,757	119,383
無形固定資産	3,453	3,200
投資その他の資産		
投資有価証券	57,578	66,918
関係会社株式	14,976	15,121
関係会社出資金	627	120
関係会社長期貸付金	3,855	8,440
破産更生債権等	566	310
長期前払費用	1,272	1,205
繰延税金資産	3,638	590
その他	6,471	6,518
貸倒引当金	△1,693	△1,431
投資その他の資産合計	87,293	97,793
固定資産合計	202,504	220,377
資産合計	531,770	556,521

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,245	—
電子記録債務	11,747	—
工事未払金	74,542	71,563
短期借入金	16,150	5,750
リース債務	2,751	3,254
未払法人税等	9,895	11,295
未成工事受入金	17,307	32,933
預り金	21,666	29,732
完成工事補償引当金	94	157
工事損失引当金	7,031	6,002
役員賞与引当金	167	214
その他	25,351	37,535
流動負債合計	187,951	198,440
固定負債		
長期借入金	—	200
リース債務	10,527	11,628
再評価に係る繰延税金負債	6,306	6,241
退職給付引当金	6,744	4,774
関係会社支援引当金	3,786	3,669
その他	418	525
固定負債合計	27,784	27,039
負債合計	215,735	225,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金		
資本準備金	6,241	6,241
その他資本剰余金	72	100
資本剰余金合計	6,313	6,341
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,333	3,365
別途積立金	142,300	142,300
繰越利益剰余金	134,496	170,481
利益剰余金合計	280,129	316,146
自己株式	△510	△30,506
株主資本合計	296,197	302,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,205	35,304
土地再評価差額金	△6,368	△6,509
評価・換算差額等合計	19,837	28,795
純資産合計	316,034	331,041
負債純資産合計	531,770	556,521

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
完成工事高	583,128	637,768
完成工事原価	506,420	538,361
完成工事総利益	76,708	99,406
販売費及び一般管理費		
役員報酬	584	629
従業員給料手当	11,137	12,176
退職金	3	1
退職給付費用	548	226
法定福利費	1,629	1,826
福利厚生費	254	269
修繕維持費	1,053	1,125
事務用品費	3,161	2,438
通信交通費	775	923
動力用水光熱費	180	203
調査研究費	662	1,043
広告宣伝費	773	449
貸倒引当金繰入額	59	—
交際費	365	399
寄付金	38	28
地代家賃	375	1,168
減価償却費	2,108	2,299
租税公課	1,997	2,176
保険料	44	44
雑費	2,153	2,281
販売費及び一般管理費合計	27,906	29,714
営業利益	48,801	69,692
営業外収益		
受取利息	116	213
有価証券利息	9	28
受取配当金	1,587	1,860
為替差益	—	380
その他	201	267
営業外収益合計	1,914	2,750
営業外費用		
支払利息	157	353
自己株式取得費用	—	204
為替差損	292	—
その他	50	27
営業外費用合計	500	586
経常利益	50,215	71,856
特別利益		
投資有価証券売却益	4,752	7,793
その他	87	123
特別利益合計	4,840	7,917
特別損失		
固定資産除却損	342	511
関係会社出資金評価損	—	507
関係会社株式評価損	1,901	331
固定資産売却損	—	177
その他	543	116
特別損失合計	2,786	1,644

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
税引前当期純利益	52,269	78,129
法人税、住民税及び事業税	17,351	22,805
法人税等調整額	△2,402	△1,195
法人税等合計	14,949	21,609
当期純利益	37,319	56,520

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		157,161	31.0	170,602	31.7
II 労務費		15,395	3.0	16,171	3.0
(うち労務外注費)		(-)	(-)	(-)	(-)
III 外注費		214,687	42.5	220,953	41.0
IV 経費		119,175	23.5	130,634	24.3
(うち人件費)		(68,173)	(13.5)	(75,455)	(14.0)
計		506,420	100	538,361	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	10,264	6,241	49	3,409	142,300	107,319
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立				3		△3
固定資産圧縮積立金の取崩				△79		79
剰余金の配当						△10,219
当期純利益						37,319
土地再評価差額金の取崩						0
自己株式の取得						
自己株式の処分			22			
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	22	△76	—	27,177
当期末残高	10,264	6,241	72	3,333	142,300	134,496

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△521	269,063	28,965	△6,187	22,778	291,841
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△10,219				△10,219
当期純利益		37,319				37,319
土地再評価差額金の取崩		0				0
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	11	34				34
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			△2,760	△180	△2,941	△2,941
当期変動額合計	10	27,134	△2,760	△180	△2,941	24,192
当期末残高	△510	296,197	26,205	△6,368	19,837	316,034

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	10,264	6,241	72	3,333	142,300	134,496
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立				69		△69
固定資産圧縮積立金の取崩				△37		37
剰余金の配当						△20,644
当期純利益						56,520
土地再評価差額金の取崩						141
自己株式の取得						
自己株式の処分			27			
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	27	32	—	35,984
当期末残高	10,264	6,241	100	3,365	142,300	170,481

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△510	296,197	26,205	△6,368	19,837	316,034
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△20,644				△20,644
当期純利益		56,520				56,520
土地再評価差額金の取崩		141				141
自己株式の取得	△30,001	△30,001				△30,001
自己株式の処分	5	33				33
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			9,099	△141	8,957	8,957
当期変動額合計	△29,996	6,048	9,099	△141	8,957	15,006
当期末残高	△30,506	302,246	35,304	△6,509	28,795	331,041